

付録資料

1. 多摩・島しょ地域自治体アンケート

1-1. 調査の概要

(1)調査方法:電子ファイル調査票のメール配布・回収によるアンケート調査。

(2)調査対象:東京都の多摩・島しょ地域の39市町村を対象とした。

(3)調査時期:2025年7月7日(月)~2025年8月1日(金)

(4)調査項目

0. 回答部署について

1. 生物多様性地域戦略について

2. 生物多様性に関する取組状況・課題認識・推進したい取組

3. 生物多様性に関する取組の参画・連携

4. その他

(5)回答結果:アンケート調査票の回答率は100%であった。

1-2. 調査の結果

【調査結果の集計・分析における留意点】

回答結果の表記について主にグラフを用いているが、グラフ中の表記はわかりやすさ向上のため、パーセンテージを整数で表記(小数点第1位を四捨五入)している。四捨五入をしている関係でグラフ上に表記されているパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

分析においては、報告書第3章(図表 3-1)のとおり地域区分を使用している。

また、自由記述に関しては、図表 付録1-15にまとめた。

(1) 生物多様性地域戦略について(問1~13)

①地域戦略の策定状況(問1)

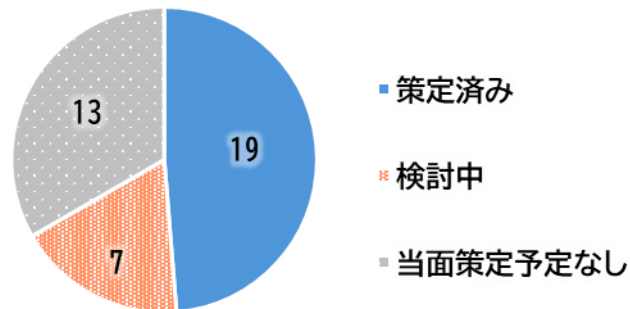
・地域戦略の策定状況は、策定済みが19自治体(49%)、未策定が20自治体(51%)で、未策定のうち、検討中が7自治体、当面策定予定なしが13自治体であった(図表 付録1-1)。

・地域戦略の策定割合は、南多摩、北多摩、西多摩、島しょの順で高く、自治体の社会条件、自然環境条件の観点から見ると、西多摩及び島しょなど自治体の平均人口が5万人未満の自然環境が優占する地域では未策定(当面予定なし)の傾向がみられた(図表 付録1-2)。

・地域戦略を策定済みまたは未策定(検討中)の自治体の検討経緯については、報告書第3章(図表 3-14)に掲載。

・未策定(当面予定なし)の理由については、報告書第3章(図表 3-27)に掲載。

図表 付録 1 - 1 生物多様性地域戦略の策定状況 (n=39)



図表 付録 1 - 2 地域区別にみた地域戦略策定状況 (n=39)

地域区分	策定済	未策定 (検討中)	未策定 (当面予定なし)	参考： 平均人口
北多摩 (17自治体)	10 (59%)	6 (35%)	1 (6%)	144,437
南多摩 (5自治体)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	283,946
西多摩 (8自治体)	4 (50%)	0 (0%)	4 (50%)	46,693
島しょ (9自治体)	0 (0%)	1 (11%)	8 (89%)	2,586

②地域戦略のビジョン・目標等の方針の検討にあたって踏まえた／踏まえない事項 (問 2)
 ・地域戦略のビジョン・目標等の方針の検討にあたって踏まえた／踏まえない事項については、報告書第 3 章(図表 3-29)に掲載。

③地域戦略の策定の手段 (問 3)

・地域戦略を策定済・未策定(検討中)の 26 自治体のうち、地域戦略の策定の手段は、自治体単独での策定が 4 自治体(15%)、外部委託を活用した策定が 22 自治体(85%)であった。
 ・外部委託を活用した策定の場合に委託した内容については、策定に係る業務全般が 17 自治体(65%)で最も多かった(図表 付録 1-3)。

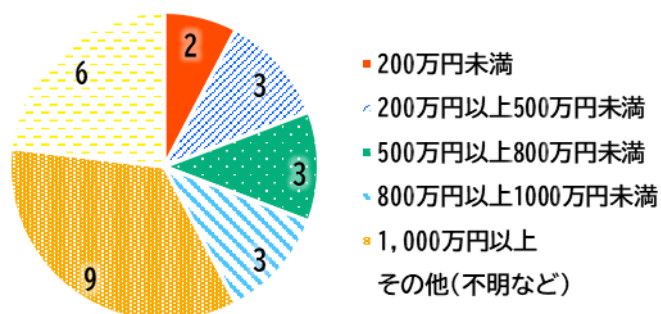
図表 付録1-3 外部委託を活用した策定における委託内容 (n=26: 複数回答可)



④地域戦略の策定予算規模 (問4)

- ・地域戦略を策定済・未策定(検討中)の26自治体のうち、地域戦略の策定予算規模は、1,000万円以上が9自治体(35%)で最も多かった(図表 付録1-4)。
- ・補助金については、「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業(平成26年度～令和5年度)」および「東京都区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6年度～令和8年度)」を活用していた。その割合は35～50%であった。

図表 付録1-4 地域戦略の策定予算規模 (n=26)



⑤地域戦略の位置づけ (問5)

- ・地域戦略の位置づけについては、報告書第3章(図表 3-16)に、地域戦略と他の計画を統合的に策定した理由については、報告書第3章(図表 3-17)に掲載。

⑥地域戦略策定にあたって直面した課題 (問6)

- ・地域戦略策定にあたって直面した課題については、報告書第3章(図表 3-26)に掲載。

⑦地域戦略を策定することの意義・効果等（問 7）

・地域戦略を策定することの意義・効果等については、報告書第 3 章(図表 3-15)に掲載。

⑧地域戦略の実施・推進にあたっての課題（問 8）

・地域戦略の実施・推進にあたっての課題については、報告書第 3 章(図表 3-28)に掲載。

⑨地域戦略の改定のタイミング（問 9）

・地域戦略を策定済の 19 自治体のうち、地域戦略の改定タイミングは、具体的な年限を戦略独自で設定している自治体と、自治体内の他の計画等に合わせている自治体がともに 9 自治体ずつで同数であり、その他として随時見直しを行う自治体が 1 自治体であった。

⑩地域戦略の改定の手段（問 10）

・過去 5 年以内に地域戦略を改定した 6 自治体のうち、地域戦略の策定の手段は、自治体単独での改定が 1 自治体(17%)、外部委託を活用した改定が 5 自治体(83%)であった。
・外部委託を活用した改定の場合に委託した内容については、策定に係る業務全般が 4 自治体(60%)で最も多かった。

⑪地域戦略の改定の予算規模（問 11）

・過去 5 年以内に地域戦略を改定した 6 自治体のうち、地域戦略の改定の予算規模は、200 万円以上 500 万円未満が 2 自治体(30%)で最も多かった。
・補助金については、「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業(平成 26 年度～令和 5 年度)」を活用していた。

⑫地域戦略の位置づけの変更の有無（問 12）

・過去 5 年以内に地域戦略を改定した 6 自治体のうち、地域戦略の位置づけを変更したのは、2 自治体(33%)、変更しなかったのは 4 自治体(67%)であった。位置づけを変更した 2 自治体は、いずれも独立した計画から環境基本計画の一部に変更していた。
・位置づけを変更した理由としては、地域の重要課題に対し統一感を持った取組が可能だから、進捗管理(目標年、改定時期など)を統一できるからなどが挙げられた。

⑬地域戦略改定にあたって直面した課題（問 13）

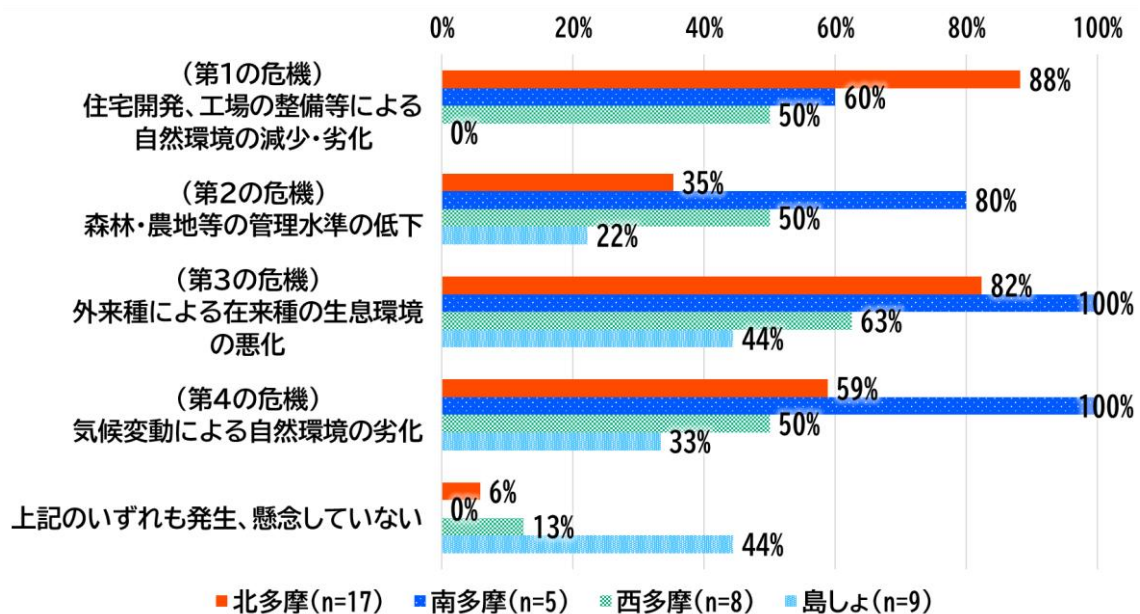
・地域戦略改定にあたって直面した課題については、報告書第 3 章(図表 3-26)に掲載。

(2) 生物多様性に関する取組状況・課題認識・推進したい取組について (問 14~21)

①生物多様性の保全に関して発生、懸念している危機 (問 14)

- ・単数選択とした場合の地域ごとの生物多様性の保全に関して発生、懸念している「生物多様性の危機」については、報告書第3章(図表 3-7)に掲載。
- ・複数選択とした場合、各地域で幅広い危機が認識されている傾向がみられた(図表 付録1-5)。

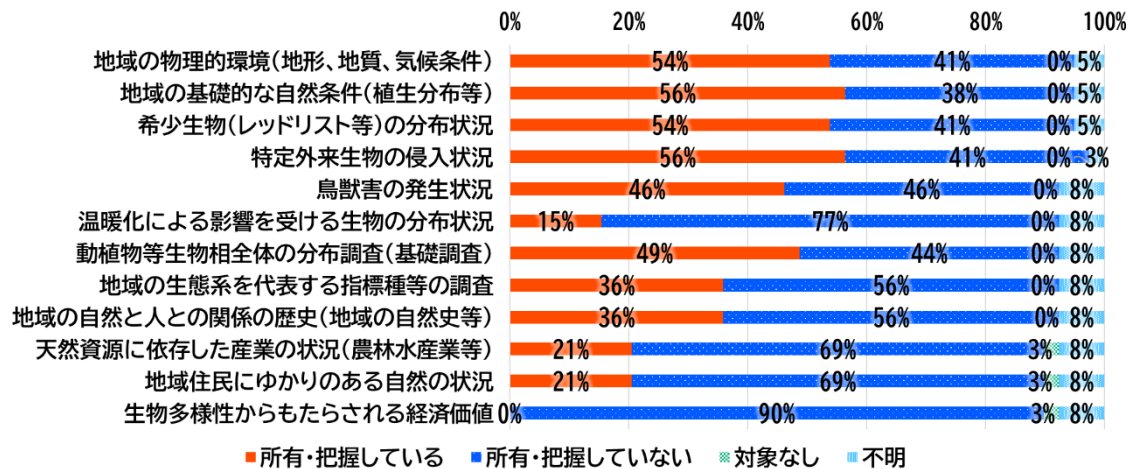
図表 付録1-5 生物多様性の保全に関して発生、懸念している危機 (複数選択)



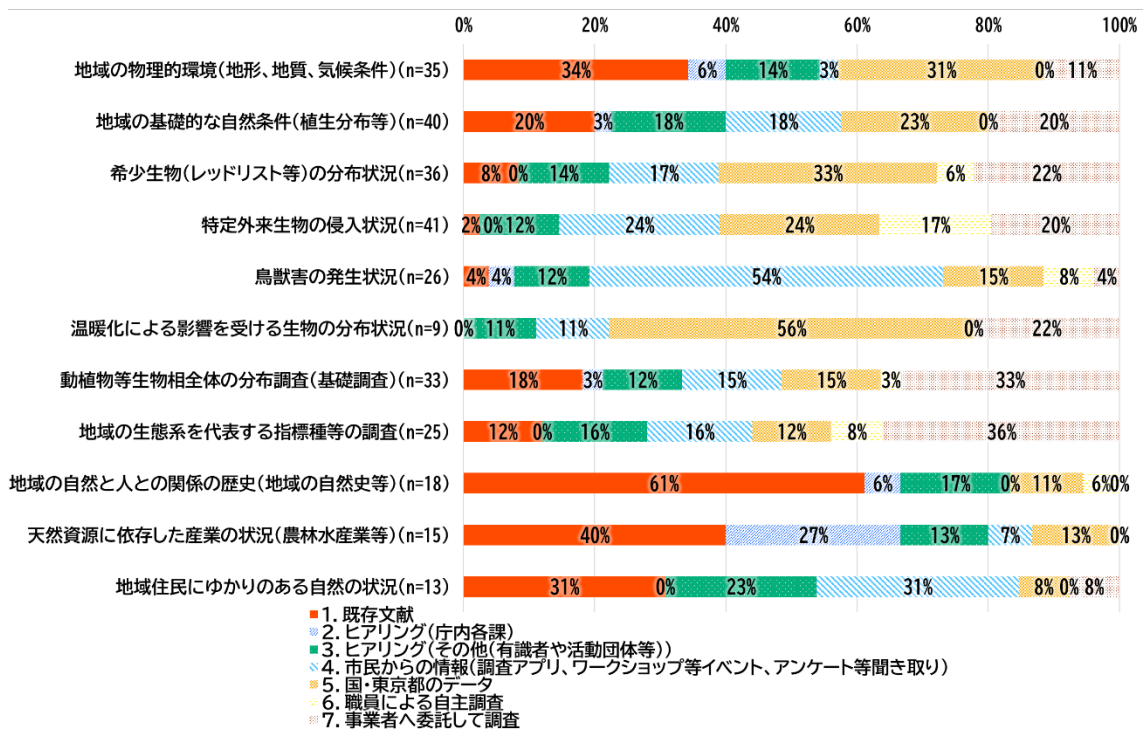
②生物多様性に関する調査データ等の所有・把握・活用状況 (問 15)

- ・自然環境に関する調査データ等の把握状況について、全体として情報の整備に課題がみられたが、地形や植生等基礎的な自然環境情報は比較的整備されており、既存文献や国・東京都のデータを利用して取得され、主に地域の自然の理解に活用されていた。ただし、上記目標設定等で重視された地域住民にゆかりのある自然の状況は把握状況が低く、情報整備に課題が見られた(図表 付録1-6)。
- ・調査データの取得方法について、動植物相の把握など専門的な調査が必要な項目では、事業者への委託調査が多く利用される一方、職員の自主調査はほとんど採用されておらず、外部の専門家やデータの利用の必要性が示唆された。また、自然環境に留まらない社会的・経済的な視点を含む情報の取得や活用は進んでおらず、活用方法含めた技術的な困難さ、または調査の必要性が認識されていない可能性がある(図表 付録1-7)。
- ・生物多様性に関する情報の活用状況については、報告書第3章(図表 3-30)に掲載。

図表 付録1-6 生物多様性に関する情報の取得状況 (n=39)



図表 付録1-7 生物多様性に関する情報の取得方法 (各項目を最大3つまで選択)



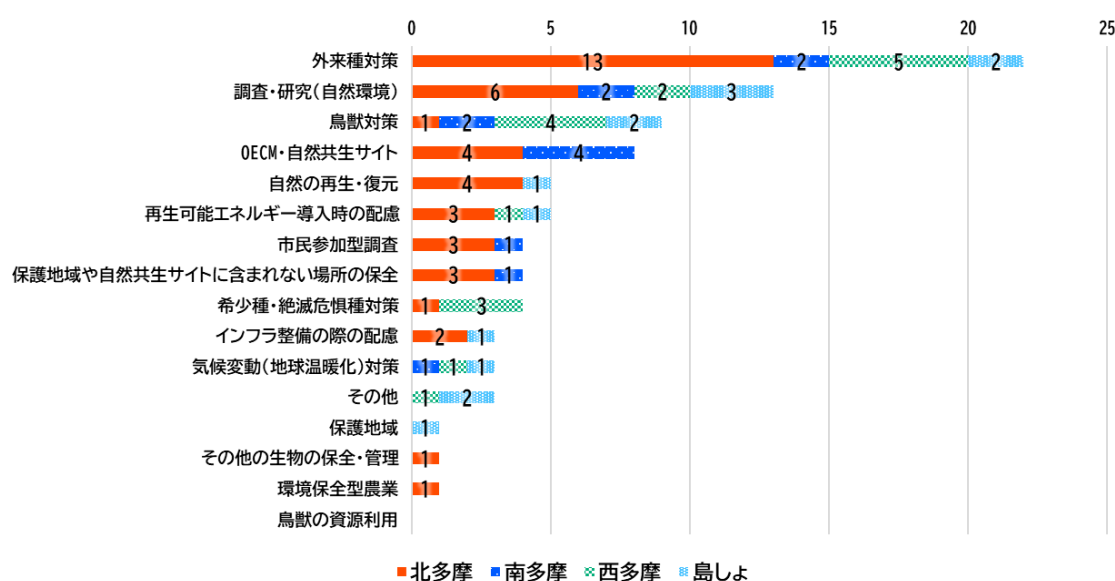
③生物多様性の保全に関連・意識している施策・事業の実施状況と取組意向 (問16)

・生物多様性の保全に関連・意識している施策・事業の実施状況と取組意向については、報告書第3章(図表 3-20,22)に掲載。

④生物多様性の保全に関する取組の推進の課題について本調査研究における事例収集に求める事項（問 17）

・生物多様性の保全に関する取組の推進の課題について本調査研究における事例収集に求める事項は、外来種対策が最も多く 22 自治体(56%)が回答した。次いで、調査・研究(自然環境)が 13 自治体(33%)、鳥獣対策が 9 自治体(23%)、OECM・自然共生サイトが 8 自治体(21%)と続いた(図表 付録 1-8)。

図表 付録 1-8 生物多様性の保全に関する取組の推進の課題について本調査における事例収集に求める項目（各自治体最大 3 つ選択）



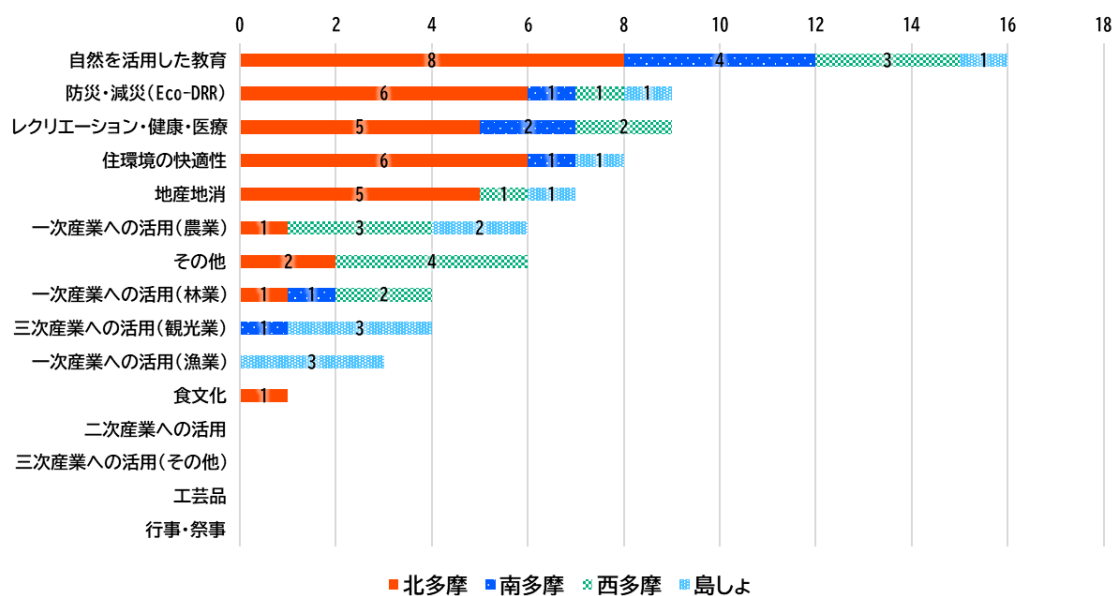
⑤生物多様性の持続可能な利用に関連・意識している施策・事業の実施状況と取組意向（問 18）

・生物多様性の持続可能な利用に関連・意識している施策・事業の実施状況と取組意向については、報告書第 3 章(図表 3-23,24)に掲載。

⑥生物多様性の持続可能な利用に関する取組の推進の課題について本調査研究における事例収集に求める事項（問 19）

・生物多様性の持続可能な利用に関する取組の推進の課題について本調査研究における事例収集に求める事項は、自然を活用した教育が最も多く 16 自治体(41%)が回答した。次いで、防災・減災とレクリエーション・健康・医療が 9 自治体(23%)、住環境の快適性が 8 自治体(21%)と続いた(図表 付録 1-9)。

図表 付録1-9 生物多様性の持続可能な利用に関する取組の推進の課題について本調査における事例収集に求める項目（各自治体最大3つ選択）



⑦生物多様性の保全・持続可能な利用に関する取組の推進にあたっての課題（問20）

・生物多様性の保全・持続可能な利用に関する取組の推進にあたっての課題については、報告書第3章(図表 3-32)に掲載。

⑧多摩・島しょ地域自治体における普及啓発の取組（問 21）

多摩・島しょ地域の自治体が直近 3 年間で実施した、生物多様性に関する普及啓発の取組事例を図表付録 1-10 に整理した。各事例の内容が分かりやすいよう、それぞれを以下の 6 つの分類に分けて情報を付加している。

- ・展示・シンポジウム・講座等：生物多様性や環境保全に関する知識や情報を共有するための展示や、講演、学習イベント。印刷物の作成・配布を含む。
- ・データベース：生きものや自然環境に関する情報を収集・整理し、データベースにまとめる活動
- ・市民調査：市民が主体となって生きものや自然環境を調査し、データを収集する活動
- ・観察会：特定の生きものや自然現象を観察することを目的としたイベント
- ・自然体験：自然環境に触れたり、体験を通じて自然の仕組みや生きものとの関わりを学ぶイベント。観察だけでなく、実際に自然の中で活動する。
- ・外来種駆除体験：外来種の駆除を体験するイベント

図表 付録 1-10 直近 3 年間で実施した、生物多様性に関する普及啓発の取組

自治体名	分類	事業名	頻度	概要	参加者数
八王子市	展示・シンポジウム・講座等	八王子市生物多様性シンポジウム&ワークショップ	単年度	対象：地域(全般) 年間実施回数：1回 ○生物多様性地域戦略策定に向けた機運醸成と学生の意見聴取のため、市民向けのシンポジウム（生物多様性ってなんだろう？～八王子の未来を考えよう！～）及び高校生・大学生向けのワークショップを開催。ワークショップでは、自然の活用に関する意見を聴取。	70名
	展示・シンポジウム・講座等	「生きもの展示室」1周年記念イベント	単年度	対象：地域(全般) 年間実施回数：1回 ○環境学習施設内に、生物多様性の普及・啓発を目的として開設した「生きもの展示室」にて、開設1周年記念イベントを開催 ○開催期間：令和6年8月10日～8月25日 ○主な内容：化石展示、骨格標本展示、パネル展示、講座の実施（インセクトホテル作成、微生物観察、ピオトープ観察など）、Youtuberトークショー	延べ2,917名
	展示・シンポジウム・講座等	図書館との連携による情報発信	単年度	対象：地域(全般) 年間実施回数：1回 ○図書館にて生物多様性に関する書籍のテーマ展示及び関連チラシの配布	-
立川市	データベース	立川いきものデータベース	単年度	対象：地域(全般)、NPO法人等市民団体 ○市内で発見された動植物を、発見者が投稿して拡充されていくデータベース。昨年度までは市の委託事業であったが、今年度より委託事業としての運営は終了。現在は野草・昆虫のみ投稿を受け、団体による運営となっている。	-
武蔵野市	市民調査	生きもの調査(市)	単年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：1回	親子8組

自治体名	分類	事業名	頻度	概要	参加者数
		民調査)「武蔵野市の土の中の生きものたちをしらべよう！」		○市内の公園にいる土壌動物の生息状況を調査し、身近な土壌中にも多様な動物が生息していることを知ってもらい、様々な生き物がつながりあって生息していることを理解してもらうため、イベントを開催した。 ○実施日：12月15日(日)13:30~15:00 ○開催場所：むさしの市民公園 ○対象者：小学校1~4年生とその親	
	市民調査	生きもの調査(市民調査)「チョウとはちがったガの魅力!?冬空に羽ばたくガをみてみよう！」	単年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：1回 ○一般的にあまり良い印象を持たれていないガ類について解説するとともに、あえて寒い冬の夜間に活動するフユシャクやキリガの生息状況を確認することで、市民の方々が身近な生き物に関心を持つきっかけを作るため、イベントを開催した。 ○実施日：1月25日(土)16:30~17:50 ○開催場所：むさしのエコreゾート周辺 ○対象者：小学校1~4年生とその親	親子15組
	データベース	BIOMEを使って武蔵野市の生きものを見つけよう	単年度	対象：地域(全般・子ども) ○生きものコレクションアプリ「BIOME」を使って、市内の生きもの目撃情報を一定期間(7/20~8/31)収集した。市の取組に市民が参加するきっかけを提供することで、自然環境への関心・理解の向上を図った。	-
青梅市	自然体験	おうめ水辺の楽校運営協議会親水事業	毎年度	対象：地域(全般) 5月：多摩川釜の淵公園河川敷での稚鮎の放流 6月：霞川での生き物調査を兼ねた川遊び 7月：多摩川河辺河原での川遊び時の安全学習 8月：炭焼き体験と水辺の交流会 8月：水辺の探検隊 10月：親子魚釣り教室 10月：霞川でお魚つり	408人
	展示・シンポジウム・講座等	生物多様性人材育成講座	単年度	対象：地域(全般) ○今までに誕生した生物、生きている生物を知ってもらい地球の未来について考えてもらう。	22人
	観察会	生物多様性人材育成講座	単年度	対象：地域(全般) ○多摩川河辺川原でバードウォッチングを行い、市内の自然環境について知ってもらう。	7人
府中市	展示・シンポジウム・講座等	アライグマ・ハクビシン啓発チラシの作成・配付	毎年度	対象：地域(全般) ○自然保護担当・農政担当共同でアライグマ・ハクビシン啓発チラシを作成し、市内公民館への配架、自治会への配付、各種イベント参加者への配付を行った。	-

自治体名	分類	事業名	頻度	概要	参加者数
	展示・シンポジウム・講座等	生物多様性パネル展示	毎年度	<p>対象：地域(全般) 年間実施期間：7日間(R4)</p> <p>○市役所内の談話室スペースを用いて以下の内容を展示した。</p> <p>(1) 生物多様性に関する基礎知識(環境省作成パネル)</p> <p>(2) 府中市生物多様性地域戦略について(パネル)</p> <p>(3) 閲覧用冊子(第3次府中市環境基本計画、第3次府中市環境基本計画(概要版)、府中市環境行動指針)</p> <p>(4) 府中市環境政策課での取組みについて(パネル)</p> <p>(5) 府中市に生息する動物のはく製(アライグマ・ハクビシン)の展示</p> <p>(6) 外来種(アライグマ・ハクビシン)の紹介と防除取組の掲示</p> <p>(7) アライグマ・ハクビシンに関するチラシの配布</p>	17人(R4・アンケート回答者)
	展示・シンポジウム・講座等	生物多様性講演会	毎年度	<p>対象：(地域全般) 年間実施回数：2~3回</p> <p>○環境・生態系・生物などに関する様々な分野の専門家を招き、講演会をはじめとしたイベントを行った。</p>	各回約20~40人前後
調布市	観察会	令和6年度調布市多摩川自然情報館展示等業務委託	毎年度	<p>対象：地域(全般・子ども) 年間実施回数：11回</p> <p>【環境学習イベント】</p> <p>○初夏の多摩川・植物観察会～のんさんに聞く植物観察の魅力とコツ～</p> <p>○多摩川の湧水ウォッチング</p> <p>○多摩川の水辺の生き物観察会</p> <p>○南方系の昆虫類を探せ！～蛾の帝王と昆虫採集をしよう～</p> <p>○鳥の羽根の不思議を探ろう</p> <p>○多摩川散策ツアー</p> <p>○多摩川の植物でストラップづくり</p> <p>○多摩川の冬の生き物に会いに行こう</p> <p>○野鳥写真家に学ぶ多摩川の鳥類観察</p> <p>○多摩川の岩石観察会</p> <p>○多摩川の生き物から学ぶ気候変動</p>	計133名
	自然体験	令和6年度調布水辺の楽校事業業務委託	毎年度	<p>対象：地域(全般) 年間実施回数：2回</p> <p>○多摩川や野川で手網を使った魚捕りなど、生き物の観察や川遊びを実施。</p>	計73名
	自然体験	令和6年度調布市深大寺・佐須地域公有地の維持管理及び近隣学校対象環境学習事業	毎年度	<p>対象：地域(全般) 年間実施回数：51回</p> <p>○近隣学校の児童を対象とした田植え、稲刈り体験会：計4回</p> <p>○市民等を対象とした田植え・稲刈り体験、野菜収穫体験等：計9回</p> <p>○近隣学校の児童を対象に、種まきから収穫までの畑仕事を継続的に体験することも畑サークル事業：計38回</p> <p>○河川や緑地などで自然体験を通じて環境を学ぶ子どもたちの環境クラブ活動、こと</p>	計1,120名

自治体名	分類	事業名	頻度	概要	参加者数
		令和6年度調布市環境学習推進事業支援業務委託		もエコクラブ：計4回	
町田市	データベース	市民協働の生きもの調査	毎年度	対象：地域(全般) ○アプリを活用し、生きものの写真を投稿してもらうことで、生きものの情報を収集する。投稿者には、専門家による同定結果を共有することで、生きものに興味を持ってもらうきっかけ作りの側面も持っている。	延べ1,341件 (2024年度)
	観察会	ザリガニを釣って水辺の生きものを知ろう	単年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：1回 ○市内の公園でザリガニを釣りながら、併せて水辺の生きものも観察するイベント。 ○条件付特定外来生物に指定されたアメリカザリガニを釣ることで、外来種駆除と、外来生物についての理解を深める側面も持っている。	35人 (2024年度)
	観察会	つるっこで虫を見つけよう	単年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：1回 ○子どもセンターつるっこの芝生広場に生息している生きものを採集し、観察するイベント。	26人 (2024年度)
小平市	観察会	パークレンジャーと行く！こだいら生きもの調査隊！	-	対象：地域(全般・子ども) 年間実施回数：2回 ○生物多様性を普及啓発するためのイベントを開催し、市民の生物多様性についての理解を深め、生物多様性に配慮した行動に繋げ、市内の生物多様性の保全に寄与することを目的とする。	15組30名
日野市	自然体験	浅川釣り教室	毎年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：3回 ○多摩川漁業協同組合日野支部と協働で、市内小学生を対象に開催。 ○河川環境をはじめとした市内の環境保全の担い手創出と、生物多様性の関心向上を目的としたイベント。 ○魚がかかった時の感触や緊張感、釣り上げたときの感動など、釣りの楽しさを体験。 ○釣り体験やパネル展示を通して、市内に棲息する水生生物の理解を深めつつ、生物多様性に関する関心の向上を図る。	120名(各回親子20組)
	自然体験	か・わ・あ・そ・び	毎年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：1回 ○多摩川漁業協同組合日野支部と協働で、市内小学生を対象に開催。 ○河川環境をはじめとした市内の環境保全の担い手創出と、生物多様性の関心向上を目的としたイベント。 ○自分で仕掛け(竿)を作り、その竿を使って釣りを体験することで、市内の釣り人口の増加を図る。 ○また、伝統漁法の披露やパネル展示を行うことで、日野市における河川環境の理解を深め、生物多様性に関する関心の向上も図る。	40名 (親子20組)
	展示・シンポジ	生きものプラン	単年度	対象：地域(全般・子ども)	-

自治体名	分類	事業名	頻度	概要	参加者数
	ウム・講座等	パンフレット作成		○地域ボランティアと協働で取り組みを進めている、バタフライガーデンの取り組みを紹介するパンフレットを作成。 ○バタフライガーデンでの取り組みを通して、市民の生物多様性への関心向上を図る。	
東村山市	データベース	ひがしむらやまいきものマップの作成	単年度	対象：地域(全般・子ども)、NPO法人等市民団体 年間実施回数：1回 ○市制 60 周年記念事業の一つとして、市民の皆さんが、東村山市の生きものマップを一緒に作成することによる一体感の創出や市内のみどりや自然の保全についての普及啓発を大きな目的として「ひがしむらやま いきものマップ」を作成しました。 (注記) 令和 6 年 6 月 15 日から 8 月 15 日の間に、株式会社バイオームが提供する、いきものコレクションアプリ「Biome」(バイオーム)を使った「ひがしむらやまいきものクエスト」において撮影・投稿された、東村山市内の動物・昆虫・植物などの生きものデータのデータを基に作成しました。	228 人
国分寺市	展示・シンポジウム・講座等	環境シンポジウム	単年度	対象：地域(全般・子ども)、NPO法人等市民団体、事業者 年間実施回数：1回 ○市民及び事業者が環境の保全、回復及び創造に関する意見を自由に交換するために設置している環境ひろばの一環として、年に1度、生物多様性や緑、地球温暖化、地場農産業などの環境をテーマに学識者等を招いてシンポジウムを開催している。環境問題を自分事として捉え、行動変容につなげることを目的としており、平成 17 年より実施している。令和 6 年度は基調講演『～東京の緑の骨格軸～「国分寺崖線」をめぐる生物多様性向上の取組み』をNPO法人 Green Connection TOKYO 代表理事 佐藤氏に、市内での取組紹介「リオンの地域環境、生物多様性の保全活動に関する事例紹介」をリオン株式会社 微粒子計測器事業部 事業戦略室担当課長 大橋氏にご講演いただいた。	令和 6 年度実績：78 人(会場)、18 人(オンライン)
	観察会	親子でいっしょに生きもの観察会	毎年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：1回 ○親子で身近な自然や生きものに触れあい、自然に対する興味関心を育むことを目的に、未就学児とその保護者を対象とした生きもの観察会を毎年実施している。 ○講師(環境アドバイザー)を招き、身近な緑地等に生息する動植物の紹介と探し方のミニ講座の後、フィールドでの生きもの探し、観察を行った。	令和 6 年度実績：15 組 35 人
	自然体験	姿見の池アメリカザリガニ捕獲大作戦	毎年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：1回 ○外来生物による生態系等に及ぼす被害の軽減や自然に対する興味関心を育むことを目的に、小学生を対象とした条件付特定外来生物であるアメリカザリガニを捕獲するイベントを毎年実施している。 ○本イベントでは講師(国分寺市環境アドバイザー)を招き、外来生物が生態系に及ぼす影響や水辺の生きものミニ講座を行い、アメリカザリガニの捕獲のほか、生物多様性の保全等について学習している。	令和 6 年度実績：19 組 38 人
	展示・シンポジ	『国分寺の自然	単年度	対象：地域(子ども)	-

自治体名	分類	事業名	頻度	概要	参加者数
	ウム・講座等	と生きもの 国分寺市生物多様性地域戦略(概要版)』の作成		○令和7年3月に策定した国分寺市生物多様性地域戦略(第三次国分寺市環境基本計画に包含)の概要版として、小学校中学年を主な対象とした冊子を作成した(令和7年7月発行)。 ○主に市内の代表的な自然の紹介、生物多様性の重要性と危機、市の将来像(緑と水のネットワークのイメージ)、緑と水のネットワークづくりの実践について分かりやすく表現している。	
国立市	市民調査	くにたちいきものしらべ	毎年度	対象：地域(全般・子ども) ○国立市における生物の生息状況を把握することを目的に、市民参加型の生き物調査を令和5年度から実施している。 ○スマートフォン等を使った報告フォームを活用しており、春は「タンポポ」、夏は「セミ」、通年で「野鳥」について調査を実施している。	-
狛江市	外来種駆除体験	アレチウリ駆除とガサガサ体験	毎年度	対象：地域(全般・子ども)、NPO法人等市民団体 年間実施回数：1回 ○多摩川の貴重な生態系を保全していくため、従来の生態系に悪影響を及ぼす外来生物法に基づく特定外来生物であるアレチウリを市民主体で駆除する。また、網を使った魚捕りを体験することで、生物多様性保全への興味・関心を深める機会とする。	毎年30名程度
	外来種駆除体験	アレチウリ駆除と水辺の安全教室	毎年度	対象：地域(全般・子ども)、NPO法人等市民団体 年間実施回数：1回 ○多摩川の貴重な生態系を保全していくため、従来の生態系に悪影響を及ぼす外来生物法に基づく特定外来生物であるアレチウリを市民主体で駆除する。 ○川流れ体験を行うことを通して、河川に流されそうになった際の対処法を身につける。	毎年30名程度
	市民調査	多摩川生きもの調査会	単年度	対象：地域(全般・子ども)、NPO法人等市民団体 年間実施回数：2回 ○生きもの調査を市民主体で行うことで、市民が生物多様性に触れるきっかけとする。 ○狛江市生物多様性地域戦略に基づき、多摩川の生物の生息状況を把握する。	毎年30名程度
	市民調査	野川生きもの調査会	毎年度	対象：地域(全般・子ども)、NPO法人等市民団体 年間実施回数：2回 ○市民主体の生きもの調査を実施することを通して市民の生物多様性に対する理解を深め、生物多様性に配慮した行動につなげることにより、市内の生物多様性の保全に寄与すること。 ○狛江市生物多様性地域戦略に基づき、野川の生きもの生息状況を把握すること。	-
	市民調査	アライグマ・ハクビシン個体回収処分委託	毎年度	対象：地域(全般) ○アライグマ・ハクビシンに対する防除対策を実施する。市民からの目撃情報・被害相談を受け、委託業者による箱わなの設置・捕獲・駆除を行う。 ○捕獲頭数等の取組み実績については、各年で集計・検証することで今後の事業内容に反映させる。その他、市のイベント等で事業の周知を適宜実施していくことで市民	-

自治体名	分類	事業名	頻度	概要	参加者数
	データベース	狛江生きもの探検隊	単年度	の意識啓発を図る。 対象：地域(全般・子ども) ○こまえ生きもの探検隊は、令和2年度に策定した狛江市生物多様性地域戦略重点プロジェクトの一つである。身近な自然に対して広く市民に関心を持ってもらうとともに、市民主体で生きもの情報を集め、データを蓄積することを目的に実施する。	-
				東久留米市	データベース
多摩市	データベース	市民参加型生きもの調査(多摩市生きもの調査隊)	単年度	対象：地域(全般) ○令和6年度に、多摩市生きもの調査隊を結成し、国際的なオンラインサービスのアイ・ナチュラリストを活用した市民参加型の生きもの調査を実施した。市内で確認した生きもの情報をスマートフォンで撮影し投稿できるスタイルにより、多くの市民が気軽に生きものに親しむ機会を作ることができ、生物多様性に関する普及啓発にもつなげることができた。 https://www.city.tama.lg.jp/kurashi/kankyo/hozen/event/1014985.html https://www.city.tama.lg.jp/kurashi/kankyo/hozen/event/1017494.html	-
	展示・シンポジウム・講座等	図書館と連携した企画展示	毎年度	対象：地域(全般・子ども) 年間実施回数：1回 ○毎年7月から8月頃、市内図書館と連携し、子どもたち(主に小・中学生)に生物多様性について考えてもらうきっかけ作りを行うと共に、夏休みの課題研究や身のまわりの環境地図作成の参考として企画展示を実施している。生物多様性に関する図書や啓発チラシ等を展示。	-
稲城市	観察会	環境学習講座「セミの羽化の観察会」	単年度	対象：地域(全般・子ども) 年間実施回数：1回 ○セミの羽化の観察会。	20人
羽村市	観察会	羽村のいきもの見つけ隊!	毎年度	対象：地域(全般・子ども) 年間実施回数：1~2回 ○令和6年6月、10月、令和7年7月に実施した。 ○いきもの観察アプリを活用し、市内の公園でいきものを見つけるイベントです。	各回15人前後
あきる野市	自然体験	小さなこどものためのおさんぽ会	毎年度	対象：地域(子ども) 年間実施回数：10回 ○未就学児を対象にあきる野市内で自然とふれあえる場所を散歩し、様々な動植物に触れ合うことで、興味関心を持ってもらう。	100人
	外来種駆除体験	クビアカツヤカミキリ捕獲調査	毎年度	対象：地域(子ども) ○特定外来生物クビアカツヤカミキリを捕獲するため、ボランティアを募集し、成虫	-

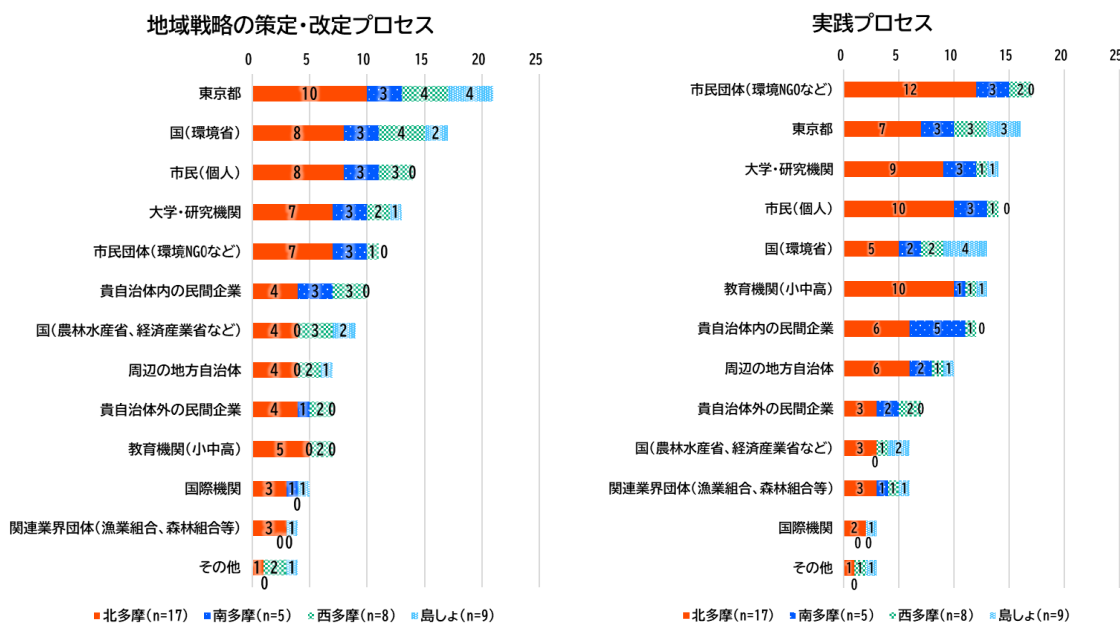
自治体名	分類	事業名	頻度	概要	参加者数
		隊		の捕殺及び被害木の発見・連絡を行ってもらうことで、被害の拡大を防ぐことを目的に実施。捕獲調査隊に加入するには、講習会を受講することを必須としており、講習会の中では外来種が在来種に与える影響等についても説明している。	
西東京市	観察会	野鳥観察会	毎年度	対象：地域(全般) 年間実施回数：2回 ○石神井川沿い遊歩道、武蔵関公園周辺で野鳥観察を実施した。 ○鳥の名前や姿・形、鳴き声など野鳥に関する知識を身に付けると共に、野鳥の生息環境を自ら観察し、身近な地域の自然環境に対する保全意識を高めることを目的とした。	32名
小笠原村	自然体験	村民参加の森づくり事業	毎年度	対象：地域(全般) 年間実施回数：2～3回 ○父島にオガグワの森、母島に母島の森を整備し、それらの森について小笠原固有の樹木であるオガサワラグワを中心とした在来の森の再生、転換を図った森づくりを進めている。 ○オガサワラグワの苗木の植樹、森の維持管理などを村民参加型の取組みとして進めるほか、生き物観察会などのイベントも定期的実施し、村民が小笠原の森を身近に感じることができる場と機会を創出し、自然環境とその保全に対する村民の理解を醸成する。	各20名程度
	外来種駆除体験	無人島における自然環境保全対策現場視察会、外来種駆除ボランティア事業	単年度	対象：地域(全般) 年間実施回数：2～3回 ○村民が普段の生活で見ることができない無人島における自然環境の保全の取組みについて、視察会を行い、現場を観察したり、実際に外来種駆除作業に従事することによって、自然環境とその保全に対する村民の理解を醸成する。	各10～20名程度

(3) 生物多様性に関する取組の参画・連携(問 22~23)

①生物多様性に関する取組を実施するにあたって関与(参画・連携)を期待する主体(問 22)

- ・地域戦略策定・改定プロセス、取組の実践プロセス双方において、東京都や国の関与が多く求められる傾向がみられた(図表 付録 1-11)。
- ・地域戦略の策定・改定プロセスにおいては、東京都及び国(環境省)の関与が最も求められており、内容としては国や都の取組方針等の情報提供や情報収集の支援、専門家派遣、地域間の連携支援などが挙げられた。また、市民や大学・研究機関も比較的該当割合が高く、それぞれ市民目線での意見・要望や科学的知見の共有などが求められていた(図表 付録 1-12)。
- ・取組の実践プロセスにおいては、策定・改定プロセスにおいて高い該当割合のあった主体のほか、自治体内の民間企業や教育機関(小中高)、市民団体などの該当割合が高くなり、行政の方針に基づいてあらゆる主体の連携が幅広く求められる傾向がみられた。特に該当割合が高かった国(環境省)や東京都には財政的支援や制度や広域の取組の情報提供が求められていた。また、近年生物多様性保全への関心が高まっている企業について、自然共生サイトの認定取得や地域戦略に基づいた取組の推進、敷地内の緑地保全など、具体的な制度名も含めて期待の声がみられた(図表 付録 1-13)。

図表 付録 1-11 生物多様性に関する取組について関与(参画・連携)を期待する主体 (n=39)



図表 付録 1 - 1 2 地域戦略の策定・改定プロセスにおいて関与を求める主体とその内容

主体	内容
国際機関	専門分野に関する情報提供、生物多様性に関連した情報の提供、前例や成功事例の共有、国際的な知識や情報交換。
国（環境省）	国の取組方針や施策の情報提供、戦略策定に関する指針の提示、法整備や情報収集の支援、専門家の派遣、動植物分布調査の協力。
国（農林水産省等）	農業や産業に関連する生物多様性情報の提供、法整備や情報収集の支援、戦略策定に関する指針や前例の共有。
東京都	都の取組方針や施策の情報提供、戦略策定に関する指針の提示、都内自治体の取り組みに関する情報提供、専門家の派遣、地域間の連携支援。
周辺の地方自治体	地域戦略の策定状況の共有、計画策定の会議への参画、連携や知識、成功事例の情報交換。
自治体内の民間企業	CSR（ESG）目標と市の戦略の整合性の確保、生物の生息情報の提供や現地調査、緑地保全などの協力、戦略策定会議への参画。
自治体外の民間企業	現地調査やコンサルティング事業の提供、CSR（ESG）目標と市の戦略の整合性の確保、希少生物生息域の調査、戦略策定会議への参画。
大学・研究機関	科学的知見の提供、情報収集や分析、動植物分布調査の協力、戦略策定に関する検討、有識者の助言、戦略策定会議への参画。
教育機関（小中高）	周知啓発活動への協力、現地調査候補地の提供、戦略策定に関する検討、戦略策定会議への参画。
市民団体（環境 NGO 等）	地域課題に関する意見聴取、動植物の現状把握、既存の取り組みと戦略の整合性の確認、戦略策定会議への参画。
関連業界団体	戦略策定における連携や意見交換、主体的な参画による戦略の実効性向上。
市民（個人）	計画への認知や情報提供、市民目線での意見・要望の提供、動植物の現状把握、生物情報の収集、パブリックコメントや審議会への参加。

図表 付録1-13 地域戦略の実践プロセスにおいて関与を求める主体とその内容

主体	役割
国際機関	実践における前例や成功事例の共有、知識やプロセスの情報交換を通じた連携。
国（環境省）	自然共生サイトに関する情報提供、補助金や交付金による財政的支援、計画推進（PDCA）までの継続的な支援、特定地域の管理計画や外来種対策の実施。
国（農林水産省等）	財政的支援（補助金など）、実践における成功事例の共有や連携。
東京都	都が取得した生物情報の提供、補助金の拡充や財政的支援、特定外来生物や大型生物の対応、普及啓発事業への補助や広域的な情報公開。
周辺の地方自治体	外来種や大型生物の分布・被害状況の共有、調査結果の共有や共同実施、実施する事業への参加や連携。
自治体内の民間企業	自然共生サイト認定取得や保全活動への参画、市の戦略に基づいた取り組みの推進、敷地内の緑地保全などへの協力、実施する事業への参加や連携。
自治体外の民間企業	保全活動や持続可能な森林循環などへの参画、実施する事業への参加や連携。
大学・研究機関	科学的知見の提供、動植物分布調査の協力、イベントの実施（講師派遣など）、実施する事業への参加や連携。
教育機関（小中高）	環境意識の啓発や普及活動への協力、学校教育を通じた自然環境保全活動への参画、イベントの企画・参加を通じた地域住民への啓発。
市民団体（環境 NGO 等）	外来種駆除や生物調査活動への参加、普及啓発活動やイベントの企画・実施、地域の取り組みの担い手として自治体と連携。
関連業界団体	実施する事業への参加や連携、主体性を持ち他事業者を巻き込んだ実装を期待。
市民（個人）	ボランティア活動やイベントへの参加、環境教育を通じて生物多様性の重要性を認識し行動に移す、自治体主催の調査や啓発活動への積極的な参画。

②他の自治体と連携した実施した生物多様性に関する取組（問 23）

・地域戦略策定・改定プロセス、取組の実践プロセス双方において、東京都や国の関与が多く求められる傾向がみられた（図表 付録1-14）。

図表 付録1-14 他の自治体と連携して実施した生物多様性に関する取組

自治体名	事業名	概要	連携した自治体
府中市	カーボンオフセット事業	市内からのCO ₂ 排出量の一部を吸収量により相殺することを目的として、姉妹都市である長野県南佐久郡佐久穂町の森林整備を支援している。	佐久穂町（姉妹都市）
町田市	大型生物対応（事業ではない）	ツキノワグマが市街地出没した際の対応について、警察との合同訓練を行った。（町田市は視察のみ）	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町・青梅市・八王子市（周辺自治体）

(4) その他 (問 24)

・その他、アンケートの問で記載できなかった、地域戦略やその他生物多様性の保全・持続可能な利用に関する取組の推進にあたっての課題や、本調査研究に求める情報等について自由に記述いただいた(図表付録 1-15)。

(5) 各問の自由記述

各問における自由記述を図表 付録 1-15 にまとめた。なお、自治体名が記されている記述については、該当部分を修正した。

図表 付録 1-15 各問における自由記述の一覧

問 1	地域戦略を策定済みまたは未策定(検討中)の自治体の検討経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・自然や生態系の維持に関わってきた担い手の高齢化が課題となっており、新しい担い手の発掘が必要であった。 ・東京都からの働きかけがあった。
	未策定(当面予定なし)の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー不足。
問 2	地域戦略のビジョン・目標等の方針の検討にあたって踏まえた／踏まえたい事項	<ul style="list-style-type: none"> ・不明。
問 3	外部委託を活用した策定の場合に委託した内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会・審議会の開催支援。 ・検討段階のため、未定。
問 4	地域戦略策定にあたって活用した補助事業名や補助の割合等	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略策定：地域環境力活性化事業補助金(東京都)、補助率：1/2 ・補助事業名：平成 28 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金に係る補助事業、補助の割合：2 分の 1 ・地域環境力活性化事業費補助金(50%) ・環境政策推進区市町村補助 1/2 ・補助事業名：東京都区市町村との連携による環境政策加速化補助金(補助金割合：1/2) ・区市町村との連携による環境政策加速化事業 ・区市町村連携地域環境力活性化事業補助金 35%程度を活用 ・補助事業名「地域環境力活性化事業」-生物多様性保全のための計画策定事業(補助率 1/2) ・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業。補助対象経費の 2 分の 1 補助 ・東京都区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金(補助率 1/2)を活用して事業を進めている。

問 5	地域戦略と他の計画を統合的に策定した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間の満了に伴い、他の計画内に生物多様性地域戦略として位置付けた。 ・地球温暖化や生物多様性の損失など、背景や要因が相互に関連しあい、複雑化した環境問題に対応できるよう、地球温暖化対策及び気候変動適応に関わる環境基本計画に包含した。また、地球温暖化を含む環境問題として生物多様性の保全を包含することで事業者との連携も期待できる。 ・生物多様性地域戦略を環境基本計画内の重点戦略とすることから、統合的なものとした。 ・不明。
問 6	地域戦略策定にあたって直面した課題	<p>行政資源（人員・予算）の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託にて対応とした。 ・昨年度来、生物多様性調査業務について予算要望しているが、予算化せず、実施できていない。 ・人員、予算の不足は課題である。 ・計画策定を所管する係が2名のため、その他通常業務と相まって多忙、煩雑を極めた。 ・地域の生物相を把握するための、人員と予算が必要である。 <p>生態系・生物多様性に関する専門知見の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全協議会に協力を得た。 ・専門家と連携することはできるが、職員の知識不足と後任者への知識の引き継ぎは課題である。 ・学芸員や専門知識を有する職員はおらず、計画策定にあたって別途アドバイザーを委託することは困難。 ・専門的な知識が不足している。 ・専門知識が不足しているので、職員が一から学ぶ必要がある。 ・生物多様性を専門とした職員はいなく、策定にあたっては、専門業者に委託した。 <p>生態系・生物多様性に関するデータ等情報の不足や活用方法の不明確さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物調査等のデータが無く、生物多様性の現状を把握することが困難であった。 ・生物多様性保全協議会に協力を得た。 ・データの不足、またデータの理解が追い付いていないことは課題である。 ・市民等から寄せられる動植物情報には場所や日時が不明であったり、画像から生物を特定することが困難な場合がある。 ・情報収集不足や活用方法が難しい。 ・生きものモニタリング、市民観察種の調査を行っているが蓄積したデータの有効的な活用方法に苦慮。 ・市内の生物多様性の基礎データが不足していた。 ・レッドリストなど情報・データはあるが、それらのデータを活用できていない。 ・委託業者の市内生態系サービスの調査結果において、今後の活用について検討している。 <p>策定に対する意義・効果等の不明確さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内において生物多様性の理解度等が低く、策定の意義等の説明に時間が必要であった。

		<ul style="list-style-type: none"> ・目に見えにくい内容になると、効果の算出は難しい。 <p>地域づくりにおける優先度の低さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定はしたが、市全体での共有不足と認知度が低く地域へ浸透しなかった。 <p>庁内、市民や活動団体、専門機関等との連携の困難さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や活動団体の目指すものと専門機関等（生物多様性の教授等）の意見の相違が多く調整に苦慮した。 ・市内活動団体との連携調整に苦慮。 <p>戦略のビジョン・目標等の設定の困難さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に関する数値指標・目標の設定が困難であった。 ・目標設計が難しく、前回のものを踏襲している状態が続いている。 ・目標の設定。 ・地域の全体像を把握できていないので、目標設定が困難である。 <p>目標年・改定時期など進捗管理の設定の困難さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事異動や予算削減（コンサルティング会社の契約等）で進捗管理が滞った。 ・目標設計が難しく、前回のものを踏襲している状態が続いている。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10年前のことなので、具体的な資料が残っていない。 ・不明。 ・自然環境保全計画として、環境省と連携し、計画を策定している。生物多様性や生態系の保全に資する計画であり、別途生物多様性地域戦略を策定する意義が薄いと考えている。
問 11	地域戦略改定にあたって活用した補助事業名や補助の割合等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境力活性化事業費補助金(50%) ・区市町村連携地域環境力活性化事業補助金。35%程度を活用。 ・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業。補助対象経費の2分の1補助。 ・他計画への統合のため、地域戦略部分についての改定予算規模を算出することができない。
問 12	地域戦略改定にあたって位置づけを変更した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間の満了に伴い、他の計画内に生物多様性地域戦略として位置付けたから。
問 13	地域戦略改定にあたって直面した課題	<p>行政資源（人員・予算）の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託にて対応する予定。 ・計画策定を所管する係が2名のため、その他通常業務と相まって多忙、煩雑を極めた。 <p>生態系・生物多様性に関する専門知見の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全協議会に協力を得る予定。 <p>生態系・生物多様性に関するデータ等情報の不足や活用方法の不明確さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全協議会に協力を得る予定。 ・生きものモニタリング、市民観察種の調査を行っているが蓄積したデータの有効的な活用方法に苦慮。 <p>庁内、市民や活動団体、専門機関等との連携の困難さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内活動団体との連携調整に苦慮。

問 15	生物多様性に関する調査データ等の所有・把握・活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・検討段階のため、上記項目については把握していない。 ・活動団体から提出される報告書により、生物の分布について把握している。 ・市内全域のデータは所有、把握していない。市の重要な自然地域である狭山丘陵の一部の緑地における生物調査等の実施はしているが、データについては共有いただいていない。今後環境基本計画策定が進むにあたり、データの共有等が行われる予定。 ・上記は本市の一部の地域を抽出した調査となる。 ・本件について、取りまとめる部署が定まっていない、庁内の課ごとに情報を持っている場合もあり所有・把握状況等、詳細を把握しきれていない。
問 16	生物多様性の保全に関連・意識している施策・事業の実施状況と取組意向	<ul style="list-style-type: none"> ・水循環、雨水浸透、樹林保護に関する補助制度や崖線を中心とした里山環境を保全するため、東京都「農の風景育成地区」の指定 ・本市の環境基本計画に基づく保全計画により本市の区域内において貴重な生態系を保全するため、湧水環境、里山環境の保全を行っている。 ・保護地域：民間所有地等の緑地保護区域の指定を本市の条例に規定されている。(昭和 63 年以前から) ・鳥獣対策：HPにて注意喚起、外来種対策：アライグマ・ハクビシン駆除事業 ・その他の生物の保全・管理としては、「ホタル養殖地」を管理しています。 ・「鳥獣対策」について、サル農地や民家への侵入など、被害が多発し大規模捕獲を行うため。 ・本町は多くの範囲が自然公園法に基づく国立公園に指定されており、火山付近など特徴的なエリアは特別保護地区に指定されています。また、ジオパークとして指定されているため、保全・活用計画を通してジオパーク全体の保全・活用の実施していくための基本方針が示されています。 ・本件について、取りまとめる部署が定まっていない、庁内の課ごとに情報を持っている場合もあり所有・把握状況等、詳細を把握しきれていない。 ・外来種の大量発生は村民の生活にかかわる喫緊課題である。 ・ペット対策。ペットが新たな外来種として野生化することを防止するため、ペットの適正飼養を推進している。
問 17	生物多様性の保全に関する取組の推進の課題について本調査研究における事例収集に求める事項	<p>調査・研究（自然環境）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川の生物調査は町が業者委託で行っている。それ以外は町郷土資料館や地元の自然保護団体による調査を行ったことがあるが、データが最新ではない。 ・調査頻度、調査内容について、調査結果の具体的な活用方法について ・生物多様性を考える上で、まずは現状をしっかりと把握する必要があるため。 ・市域の生物の生息状況や生態のデータ不足、近隣自治体間の生息状況の共有 ・調査結果の効果的な活用方法（市民への周知方法） ・本市の生物多様性における調査が、環境基本計画の改訂と併せて行うため、情報の更新が5年に1度となる。 ・当村での伝統的産業に関しては住民の関心も高く、これまで病害虫や定植・移植などの研究が成されてきたため。 ・現状の自然環境の詳細を把握する必要がある（希少種、在来種、外来種含む）。

	<p>市民参加型調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Biome や iNaturalist などのアプリを活用した調査手法及びその予算規模について、市民調査の参加者数及び発見種数について、調査結果の活用方法について ・ 生物多様性を考える上で、まずは現状をしっかりと把握する必要があるため。 ・ 市民への効果的な周知方法（チラシ等の紙媒体・SNS や HP 等のデジタル媒体） ・ 「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、都の緑地保全地域として指定され保存されている箇所がある。 <p>OECM・自然共生サイト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の自然共生サイトを拡大していくための施策及びその予算規模について、上記を行っている場合、国の施策である自然共生サイトを地方自治体が行う理由の整理について ・ 地域生物多様性増進法が 2025 年 4 月に施行されたが、自治体としてどのように取り組んでいけばよいのか分からない。 ・ 求められる専門知識の習得 ・ 申請書類の作成などにハードルの高さを感じている。 ・ 市域内にまとまった規模の敷地を持つ企業、学校、病院、都・国施設等が複数あり、管理者の整備・利用方針次第にはなるが、OECM としてのポテンシャルを有するものが含まれていると考えられる。市としてそれらにどうアプローチすべきか。 ・ 市にポテンシャルがあるのか、具体的な取り組み方法 ・ 自然共生サイトの認定に向けた取り組みを検討しているため ・ 市内の自然共生サイトについて、市民の認知度を上げていきたい。 <p>保護地域や自然共生サイトに含まれない場所の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な保全活動の実施のために、保全活動の担い手の増加、民間企業との連携を進めたいが、困難さを感じている。 ・ 市民主体の保全活動を持続可能なものとするための体制構築について。 ・ 「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、都の緑地保全地域として指定され保存されている箇所がある。 <p>自然の再生・復元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然の再生・復元について、効果的な取り組み（成功事例）と効果的な普及啓発について知りたい。 ・ 市の施策の重要性を考慮すると優先順位が低い（人の生命に直結しない事業であるため）、予算確保が年々難しい状況となっている。 ・ 河川の水質及び水量確保について ・ 雑木林再生の一環として、萌芽更新を行っているため、他自治体の萌芽更新の実施状況等、雑木林の再生について知りたい。 <p>鳥獣対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地形的にクマ、サルの市街化区域への出没が増えており、喫緊の対応が必要。 ・ イノシシが出没した際の対応。東京都や警察との連携について。 ・ サル被害防止のための頭数管理。 ・ 外来種も含めて近年相談が増加傾向にあり、対応に苦慮している。
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・シカなど野生の大型獣類の市街地への出没が増加している。東京都がマニュアルを作成したが、実効性が伴わず、自治体での対応には限界があり、非常時の体制の抜本的な見直しが必要だと感じている。 ・優先度が高いとした理由として、市でアライグマ・ハクビシンの防除事業を行っており、一定数の問い合わせを受けているため継続の必要性がある。 ・山林等でのシカの食害による希少種への影響が出ている。 <p>希少種・絶滅危惧種対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絶滅危惧種のための河川環境の適切な管理が必要である。 ・郷土資料館や地元の自然保護団体により希少種の生息はある程度把握しているが、具体的な保護の対策はなされていない。 ・本市には、ホトケドジョウやナガエミクリなどの希少種の存在が確認されており、保存等対策の必要性が求められているため。 <p>その他の生物の保全・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に移動生物は広域的な調査が有効であること、生物特定には専門知識が必要であることから、国や都などの広域調査による情報共有が有効と考える。 <p>外来種対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アライグマ、ハクビシン、クビアカツヤカミキリ、オオキンケイギク、ナガミヒナゲシ等、外来生物の生息情報が市民から寄せられており、喫緊の対応が必要。 ・クビアカツヤカミキリやアライグマ・ハクビシンの防除に対する継続した補助金の充実。 ・外来種の植物についてはアメリカオニアザミやナガミヒナゲシの除去を行っているが、網羅的な駆除は実施できていない。動物に関してはアライグマ・ハクビシンについては駆除を行っているが、それ以外の種は行っていない。 ・アライグマについて、東京都防除計画に則り、駆除を進めているが減っている印象を受けないどころか増えているのではないかと感じている。数を減らすための有効な手段・実績等があれば知りたい。 ・ここ数年で市域内にゴケグモ類が定着し始めていると思われる。他市の状況や、水際防除・面的駆除等の事例があれば知りたい。 ・他の自治体が外来植物について、市民参加の状況について知りたい。市域を超える広域的な対策の確立。 ・外来種対策は継続した取り組みが欠かせないので、人員や時間がかかる点。 ・特に移動生物は広域的な調査が有効であること、生物特定には専門知識が必要であることから、国や都などの広域調査による情報共有が有効と考える。 ・外来種対策について、効果的な取り組み（成功事例）と効果的な普及啓発について知りたい。 ・市民への効果的な周知方法（チラシ等の紙媒体・SNS や HP 等のデジタル媒体）。 ・市内の河川でアレチウリ、オオフサモなどの外来種の繁茂が報告されており、対策の必要性が求められているため。 ・在来種の保全。 ・市ホームページを充実し、市内の外来種について情報提供をしていきたい。
--	---

		<ul style="list-style-type: none"> ・外来種の大量発生に係る事例や対策。 ・海洋島である本村は外来種に対し非常に脆弱であるため、外来種の侵入、定着防止対策は最も優先度が高い。 ・優先度が高いとした理由として、市でアライグマ・ハクビシンの防除事業を行っており、一定数の問い合わせを受けているため継続の必要性がある。 ・予算計上しにくい内容になる。他自治体が、どのような外来種対策を行っているか。それらの予算や実施方法などを参考にしたい。 ・外来種（アライグマ）の食害による希少種への影響が出ている。 <p>インフラ整備の際の配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川や道路等のインフラを整備する際にも影響を調査し、他所管との密な連携が必要である点。 ・自然公園法上のエリアにおいて、動植物とインフラ整備の両立について。 <p>再生可能エネルギー導入時の配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化に伴う緩和策のひとつとして、太陽光発電にかかるパネルの設置場所については、自然環境への配慮が必要。 ・環境への悪影響を最小限に抑えるため、他所管との密な連携が必要である点。 ・再生可能エネルギーを導入した際の環境リスク等について。 ・再生可能エネルギーの導入、二酸化炭素排出抑制も大きな課題となっているが、導入にあたっては自然環境への影響について配慮が必要であるため。 <p>環境保全型農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全等の取組みについて、他自治体がどのように広報活動を行っているかについて知りたい。都市農地を保全するための自治体の関与（生産緑地地区の買取等）。 <p>気候変動（地球温暖化）対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの効果の見える化（CO₂吸収量を市の排出量と相殺するなど）の手法など。 ・当村の漁業では、これまで伊勢海老や特大サザエが特産品だったが、近年は自然環境の変化により漁獲高は激減し転換期を迎えており、漁業の継続に課題感を抱いているため。 ・気候変動（地球温暖化）による生物多様性への影響がどれほど出ているか不明のため。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進に係る、優先度の検討ができていない。 ・庁内体制の確立。 ・ペットが新たな外来種として野生化することを防止するため、ペットの適正飼養を推進している。ペットによる自然環境や生態系への影響を整理する必要がある。
問 18	生物多様性の持続可能な利用に関連・意識している施策・事業の実施状況と取組意向	<ul style="list-style-type: none"> ・崖線を中心とした里山環境を保全するため、東京都「農の風景育成地区」の指定 ・ボランティア団体の人数が減っており、新規人材の加入が不足している。 ・防災・減災：雨水浸透柵の設置、自然を活用した教育：環境学習会を実施、住環境の快適性：ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業補助金（遮熱塗装工事）、一次産業への活用：地域ブランド認証事業、地産地消：地元産野菜の学校給食への利用は、本市の環境基本計画の環境指標項目にあるため。

		<ul style="list-style-type: none"> ・三次産業への活用（その他）について、じゃがいも焼酎の製造。 ・本件について、取りまとめる部署が定まっていない及び内容によって取りまとめている課が違うため詳細等を把握しきれしていない。
<p>問 19</p>	<p>生物多様性の持続可能な利用に関する取組の推進の課題について本調査研究における事例収集に求める事項</p>	<p>防災・減災（Eco-DRR）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱中症対策やゲリラ豪雨等に対し市民の関心は高いと感じる。 ・グリーンインフラの導入に関して、効果をどのような数値指標で評価しているか。 ・他の自治体の補助状況や設置状況，市民からの認知度・理解度などを知りたい。 ・斜面林において、どのような条件を整えば防災・減災に効果的なのか知りたい。 ・崖線の斜面林の保全と活用。 ・生物多様性に関する、防災・減災対策の推進。 <p>自然を活用した教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料館が生物多様性に関する教育を行っているが、自然科学分野の学芸員が不在になると継続が難しくなるのが課題。 ・担い手の確保をどのように実施しているか。 ・教育の担い手の減少、熱中症リスク回避方法と対策（多くの自然体験ができる夏季に屋外活動が制限される）。 ・教育関係者、河川管理者、市民団体などが連携して河川の利用促進を図っている協議会の会員の高齢化。新規会員の獲得方法など有効な手段があれば知りたい。 ・生物多様性を考える上で、重要だと考えるため。 ・担い手が限られている点や公有地の維持管理の負担が大きい点が課題。現在実施している環境教育に関し、参加者は環境に興味がある者に限られている。市民に広く参加していただくための施策が課題。 ・効果的な実施方法、効果検証。 ・継続的な担い手の確保・周知の方法。 ・現在、森林環境譲与税を利用し、友好都市を訪問した森林植樹を企画している。行程内容等を検討している。 ・他県の学校との連携により児童生徒の受け入れを行っている実績があり、当村の自然を活かした受け入れや魅力化を行うことで、より生物多様性や地域への理解を深めることが出来るため。 ・幼少期より環境学習に触れる体験を提供することで、環境に関して考えるきっかけを与えることが出来るから。 ・自然ボランティア団体の人材確保が困難。その為、小さいときから興味を示していただけるようどう取り組んでいけばよいか知りたい。 ・自然を活用した環境教育を実施する人材・担い手が将来的に不足しないか危惧している。 <p>レクリエーション・健康・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングイベントや案内地図などを導入している。導入しやすい事業であるが月並みな内容になりやすい。 ・散策路において、危険木の伐採や不法投棄の対応にかかるコストが課題と感じる。 ・熱中症リスク回避方法と対策（多くの自然体験ができる夏季に屋外活動が制限される）

	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体の探索マップがどれほど市民から認知されているのか、また広報ノウハウなどについて知りたい。 ・市民に興味を持ってもらえるような施策の必要性を感じる。 ・現在、市内の自然共生サイト見学や都立公園見学ツアーを企画している。内容、参加人数等を含め、調整している。 ・散策マップは自然に関する内容のみにフォーカスするのではなく、他の要素とも絡めた観光マップのように作成することが可能であるから。 ・ウォーキングマップという形で健康維持と絡めながら、豊富な自然に触れることで、市に訪れてもらうような仕組みを作りたいのでご助力いただきたい。 ・散策マップは古いものが多く、予算、人手不足により更新ができていない状態が続いている。 <p>住環境の快適性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模開発におけるヒートアイランド対策。 ・多様性の質を担保した、民地の緑化の効果的な推進方法。 ・市民・事業者に対する緑確保の重要性を周知する方法。 ・昨今の気温上昇、気候変化への対処。 ・集落が小さく山林に近いため。 <p>一次産業への活用（農業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生計を立てていく上での担い手不足は喫緊の課題。 ・町特産品をブランド化している。ブランドのさらなる周知が課題。 ・ブランディングの成功事例があれば知りたい。 ・当村の伝統的な産業として農業が挙げられるため。住民からの関心も高い項目であるため。 ・自然環境保全を進めるうえでは、村民生活と共存、村民の自然環境保全に関する理解の促進が重要となってくるため。 ・農地や山林が多い自治体のため、それらの減少及び管理不足が課題と感じている。 <p>一次産業への活用（林業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生計を立てていく上での担い手不足は喫緊の課題。 ・荒廃している山林の管理や有効活用。 ・人工林ではなく二次林で森林経営が成立している事例や、伐採、製材、加工などの事業者連携の先進事例があれば知りたい。 ・ブランディングの成功事例があれば知りたい。 <p>一次産業への活用（漁業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当村の代表産業として漁業が挙げられるため。住民からの関心も高い項目であるため。 ・自然環境保全を進めるうえでは、村民生活と共存、村民の自然環境保全に関する理解の促進が重要となってくるため。 <p>三次産業への活用（観光業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光部局との連携内容について、オーバーユース対策について。 ・地域資源を活用した地場産業の振興と観光業の強化について。 ・自然環境保全を進めるうえでは、村民生活と共存、村民の自然環境保全に関する理解の促進が重要となってくるため。
--	--

		<p>地産地消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性を考える上で、重要だと考えるため。 ・魅力を PR するための手法。 ・地域の農業振興の観点から。 <p>食文化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統野菜を継続させ、広報活動をしていくことは種の保持にも繋がるから。また、農業のブランド化とのシナジーも見込める。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進に係る、優先度の検討ができていない。 ・概ね全ての取組みにおいて生物多様性に関することが副次的な位置づけであるか、あるいは意図されていないと思われる。 ・自然ボランティア団体の人材確保が困難。その為、どのようにしたら持続可能なボランティア活動ができるのか、自治体側でできることは限られるが、知りたい。
問 20	生物多様性の保全・持続可能な利用に関する取組の推進にあたっての課題	<p>行政資源（人員・予算）の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策を実施する際に必要となる予算や人員が足りていない。 ・職員のなり手不足と予算の拡充不足。 ・人員が限られている中、業務を回しているため、環境に関する知識を課内で研修する時間を設けることができない。自身で知見を深めていくしかない。 ・委託して実施するだけの予算確保ができないため、自前で企画等をしなくてはならない。 ・計画立案者、現場対応者、予算各種が不足。 ・人員、予算の不足は課題である。 ・他の業務（公園の維持管理等）に時間を取られてしまい、現状は生物多様性関連の業務を進めることができていない。 ・市内の生物配慮地域の広さに対して、職員数が少ないため、調査や対応が遅れがちである。また、予算についても、一部の保全作業を翌年に見送るなどしている。 ・計画策定を所管する係が 2 名のため、その他通常業務と相まって多忙、煩雑を極める。 ・予算の確保。 ・人員・予算共に不足。 ・生物多様性の保全・持続可能な取組の必要性は理解しますが現状の人員では対応不能です。他業務と兼任している職員が大半であることや定員に対して職員が不足している状況にあるため。 ・自治体における人材不足が顕著。 ・職員の人員不足。 ・本村の自然環境保全に関する課題は多いが、本村が取り組むには人員、予算ともに不足しており、管理機関（環境省、林野庁、文化庁、東京都）と連携して取り組んでいる。 <p>生態系・生物多様性に関する専門知見の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異動に伴う、プロパー不足。 ・環境政策課に配属されている職員が事務職のため、専門知識に乏しい職員もいる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・生物に詳しい職種が担当をしているわけではないため、普及啓発の企画立案などに限界がある。 ・専門家と連携することはできるが、職員の知識不足と後任者への知識の引き継ぎは課題である。 ・生物多様性に関連した業務について、専門的な知識を有する職員が不足している為、実行までに時間がかかる。 ・現状、地域の自然に関するボランティア団体に都度ご協力いただいている状態。しかし、そのボランティア団体も会員の高齢化等の影響で解散が危惧される。 ・生物多様性を専門とした職員はいない。 ・専門の職員がおらず、知見が不足している。 ・専門知識を持つ人材の不足。 <p>生態系・生物多様性に関するデータ等情報の不足や活用方法の不明確さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絶滅危惧種の分布状況や外来種の侵入状況を市域全域で把握できていない。 ・本市が所有しているデータが古いため現状を把握できていない。 ・市民協働の生きもの調査で情報を収集しているが、参加者の地域によって投稿数の差が出るため、活用が難しい。 ・データの不足、またデータの理解が追いついていないことは課題である。 ・人員が不足していることも影響し、情報収集が行えず、不足している。 ・生きものモニタリング、市民観察種の調査を行っているが蓄積したデータの有効的な活用方法に苦慮。 ・委託業者の市内生態系サービスの調査結果において、今後の活用について検討している。 ・データ取得のための調査実施が難しく、最新の情報を活用することが困難なため。 ・所管する部署が定まっていないため、データ等情報を持っていても、共有できていない。 <p>生態系・生物多様性の問題に関する認知度の低さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他部局において生物多様性の必要性等が浸透しておらず、行政内の連携や協力体制の構築に苦慮している。 ・専門性の欠如。 ・環境政策課に配属されている職員が事務職のため、専門知識に乏しい職員もいる。 ・庁内での理解度が低い。 ・理解を得るのが困難。 ・専門知識を持つ人材の不足、関心度の低さ。 <p>地域づくりにおける優先度の低さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関心度が低い。 <p>庁内、市民や活動団体、他自治体、企業、専門機関等との連携の困難さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎自治体だと緑や水の維持管理も担っており、災害対応の観点も含めた一体的な計画が望ましい。 ・所管する部署が定まっていないため、優先度が低くなってしまう。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事者判断により、生物多様性地域戦略の策定が先送りとなった。
--	---

問 24	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、生物多様性国家戦略において生物多様性の減少をとめ反転に転じる施策を講じることとしている。一方で市においては、市域の自然資源の減少から反転に転じさせる具体的な方策について考察する知識や経験が不足している。また、基礎自治体では財源に限りがあるため、生物多様性の保全や基礎データの確保に当たられる予算の確保が課題。生物の生息状況を鑑み市域を超えた広域的な計画も必要と考える。 ・おそらく、それぞれの自治体内に自然保護活動を手伝っていただけるようなボランティア団体があるかと思いますが、そのような団体に、どのようにすれば若い世代が加入してもらえるか模索している。他自治体でそのような対策を実施している例があれば、情報を共有してほしい。 ・本市では、生物多様性セミナーや生きもの調査隊の活動など生き物に関わりのある取組は進められているが、「エコラベルなどが付いた環境に優しい商品の選択」「地元でとれたものを食べ、旬のものを味わう」などいわゆる広義の「生物多様性」の啓発が行えていない。他自治体ではそのような啓発も行っているのか、行っている場合はどのようにしているのか確認したい。 ・生物は行政界に縛られず、移動し、生息域を拡大するものであることから、希少種の保全や外来種防除を行う上で周辺自治体との連携が重要であるが、それぞれの自治体における優先度や計画等の策定状況が異なり、足並みをそろえにくいという課題がある。行政界をこえた連携体制の構築が必要である。 ・本村は人口規模や職員数も全国最小規模であり、今回のような調査対応も含めて喫緊の課題以外にはマンパワーの観点からも対応ができていないのが現状である。その点を理解いただきたい。
------	-----	---

1-3. 調査用紙

0. はじめに回答部署についてお伺いします。

回答欄	貴自治体名

回答欄	ご所属		ご連絡先	
	部名(室名)	課名(係名)	電話番号	メールアドレス

1. 貴自治体の生物多様性地域戦略についてお伺いします。(問1~13)

問1	貴自治体の生物多様性地域戦略の策定状況を 策定済 / 未策定(策定中・検討中) / 未策定(当面予定なし) の中からひとつ選択してください。
----	---

回答欄	策定状況

⇒ **未策定(策定中・検討中)** の場合、検討段階(策定中/検討中)を教えてください。

回答欄	策定状況

⇒ **策定済または未策定(策定中・検討中)** の場合、検討を始めた経緯について、あてはまるものすべてに○を記入してください。その他の場合には、具体的に記入してください。

1	生物多様性条約や国家戦略など生物多様性にかかる国内外の動向から必要性を感じた	回答欄	
2	市町村における環境関係の動きや既存の取組が関わる計画等(例:環境基本計画、緑の基本計画)に合わせた		
3	専門家の働きかけがあった		
4	NPO法人や企業等民間の働きかけがあった		
5	地域住民の働きかけがあった		
6	担当職員が生物多様性の問題に詳しくなった		
7	周辺自治体の策定が進んでおり必要性を感じた		
8	環境省の「生物多様性地域戦略策定の手引き」等の参考情報が充実していた		
9	その他(具体的にご回答ください)		

⇒ **未策定(当面予定なし)** の場合、その理由としてあてはまるものすべてに○を記入してください。その他の場合には、具体的に記入してください。

1	地域戦略策定の必要性がわからない(地域づくりにおける優先度が低い)	回答欄	
2	戦略策定の意義・効果等が明確でなく、庁内の関係者の合意が得られない		
3	地域戦略策定を主導(所管)する部署が明確になっていない		
4	地域戦略の定義(策定すべき内容)が不明確であり、何をすべきかわからない		
5	環境省の「生物多様性地域戦略策定の手引き」だけでは策定に必要な情報が不足している		
6	地域の生態系・生物多様性の実態を把握できていない		
7	地域の大部分が都市部であり、戦略に描けるような取組が想定できない		
8	地域戦略の策定の努力義務規定を知らなかった		
9	その他(具体的にご回答ください)		

※以下の問2から問7は、問1で【策定済】、【未策定(策定中・検討中)】を選択した自治体のみご回答ください。

問2 貴自治体が生物多様性地域戦略のビジョン・目標等の方針の検討にあたり踏まえた(未策定の場合、踏まえない)事項について、あてはまるものすべてに○を記入してください。

1	過去の自然環境の状況	回答欄	
2	現在の自然環境の状況		
3	専門家の意見(ヒアリングや検討会等)		
4	市民の意見(アンケート、ワークショップによる聞き取り)		
5	地域にゆかりのある風景や自然、生物等の情報		
6	近隣自治体の状況		
7	その他(具体的にご回答ください)		

問3 貴自治体の生物多様性地域戦略の策定的手段(自治体単独での策定/外部委託を活用した策定)について教えてください。

回答欄	策定手段

⇒ **外部委託を活用した策定**の場合、委託した内容について、あてはまるものすべてに○を記入してください。

1	策定に係る業務全般 ※こちらを選択した場合には、以下の2~11を選択する必要はございません。	回答欄	
2	現地調査や文献調査、ヒアリング等による生物多様性に関するデータ等情報の収集		
3	基礎情報や取組状況に関する情報を用いた分析・課題の抽出		
4	戦略のビジョンや目標、基本方針等に関する提案		
5	具体的な施策に関する提案		
6	進捗管理のための指標等の検討		
7	戦略本文の執筆		
8	戦略のデザイン・印刷等		
9	会議等事務局運営		
10	市民向けのシンポジウムやワークショップ等の運営		
11	その他(具体的にご回答ください)		

問4 貴自治体の生物多様性地域戦略の策定のための予算規模について教えてください。
(地域戦略策定の機運醸成として実施したシンポジウム、ワークショップ等イベントやアンケート等も含む。)
また、補助金等を活用した場合には、補助事業名や補助の割合等について、わかる範囲で備考欄に記入してください。

回答欄	策定予算規模	備考

問5 貴自治体の生物多様性地域戦略の位置付けについて教えてください。

回答欄	位置付け

⇒ **他の計画の一部または統合的に策定**の場合、その位置づけを選んだ理由について、あてはまるものすべてに○を記入してください。

1	かける労力・予算が比較的少なくて済むから	回答欄	
2	比較的短期間で策定できるから		
3	地域の重要課題に対し統一感を持った取組が可能だから		
4	進捗管理(目標年、改定時期など)を統一できるから		
5	庁内の調整がしやすいから		
6	その他(具体的にご回答ください)		

問6 貴自治体が生物多様性地域戦略を策定するにあたって直面した課題について、**あてはまるものすべて**に○を記入して、内容を具体的に記述してください。

		選択	自由記述
1	行政資源(人員・予算)の不足	<input type="checkbox"/>	
2	生態系・生物多様性に関する専門知見の不足	<input type="checkbox"/>	
3	生態系・生物多様性に関するデータ等情報の不足や活用方法の不明確さ	<input type="checkbox"/>	
4	策定に対する意義・効果等の不明確さ	<input type="checkbox"/>	
5	地域づくりにおける優先度の低さ	<input type="checkbox"/>	
6	庁内、市民や活動団体、専門機関等との連携の困難さ	<input type="checkbox"/>	
7	戦略のビジョン・目標等の設定の困難さ	<input type="checkbox"/>	
8	目標年・改定時期など進捗管理の設定の困難さ	<input type="checkbox"/>	
9	その他(具体的にご回答ください)	<input type="checkbox"/>	
10	特に課題等はなかった	<input type="checkbox"/>	

問7 貴自治体が生物多様性地域戦略を策定することの意義・効果等について、**あてはまるものすべて**に○を記入してください。問1で**策定済**を選択した自治体は、実際の意義・効果等についても回答ください。回答に際しては、根拠となるデータの有無に関わらず、貴自治体の認識でご回答ください。

		期待した／する意義・効果等	実際の意義・効果等
1	生物多様性保全・持続可能な利用への寄与	<input type="checkbox"/>	
2	庁内における生物多様性に関する施策の計画的・安定的な推進	<input type="checkbox"/>	
3	地域の活性化(産業振興、コミュニティ形成、歴史・文化の継承、住民にとっての魅力ある地域づくり)	<input type="checkbox"/>	
4	市民の意識変化	<input type="checkbox"/>	
5	生物多様性に関連する取組の予算獲得・維持の後押し	<input type="checkbox"/>	
6	連携相手(企業やNPO等の民間団体)の誘発	<input type="checkbox"/>	
7	その他(具体的にご回答ください)	<input type="checkbox"/>	
自由記述			

※以下の問8及び問9は、問1で**【策定済】**を選択した自治体のみご回答ください。

問8 生物多様性地域戦略の実施・推進にあたっての課題について、**あてはまるものすべて**に○を記入してください。

1	地域住民の理解を得ることが難しい	<input type="checkbox"/>	
2	人員(専門的な職員・マンパワー)の確保が難しい	<input type="checkbox"/>	⇒該当する場合、詳細を選択してください <input type="checkbox"/>
3	予算の確保が難しい	<input type="checkbox"/>	
4	連携体制の構築・維持が難しい	<input type="checkbox"/>	⇒該当する場合、詳細を選択してください <input type="checkbox"/>
5	特に課題等はなかった	<input type="checkbox"/>	
6	その他(具体的にご回答ください)	<input type="checkbox"/>	

問9 貴自治体の生物多様性地域戦略の改定のタイミングをひとつ選択し、具体的な内容を教えてください。

		選択	自由記述
1	具体的な年限を戦略独自で設定して改定(例:5年ごと、10年ごと)	<input type="checkbox"/>	
2	貴自治体内の他の計画等に合わせて改定(例:総合計画、環境基本計画)	<input type="checkbox"/>	
3	貴自治体外の他の計画等に合わせて改定(例:国家戦略、東京都の地域戦略)	<input type="checkbox"/>	
4	その他(具体的にご回答ください)(例:社会情勢に応じて)	<input type="checkbox"/>	

※以下の問10から問13は、過去5年以内に地域戦略を改定した自治体のみご回答ください。

問10 貴自治体の生物多様性地域戦略の改定的手段(自治体単独での改定/外部委託を活用した改定)について教えてください。

回答欄	改定手段
-----	------

⇒ 外部委託を活用した改定の場合、委託した内容について、あてはまるものすべてに○を記入してください。

1	改定に係る業務全般 <small>※こちらを選択した場合には、以下の2~11を選択する必要はありません。</small>	回答欄
2	現地調査や文献調査、ヒアリング等による生物多様性に関するデータ等情報の収集	
3	基礎情報や取組状況に関する情報を用いた分析・課題の抽出	
4	戦略のビジョンや目標、基本方針等に関する提案	
5	具体的な施策に関する提案	
6	進捗管理のための指標等の検討	
7	戦略本文の執筆	
8	戦略のデザイン・印刷等	
9	会議等事務局運営	
10	市民向けのシンポジウムやワークショップ等の運営	
11	その他(具体的にご回答ください)	

問11 貴自治体の生物多様性地域戦略の改定のための予算規模について教えてください。その際、地域戦略改定の機運醸成として実施したイベント(シンポジウム、ワークショップ等)についても含めてください。また、補助金等を活用した場合には、補助事業名や補助の割合等について、わかる範囲で備考欄に記入してください。

回答欄	改定予算規模	備考
-----	--------	----

問12 貴自治体の生物多様性地域戦略を改定するにあたっての、位置付けの変更の有無について教えてください。
(例:独立した計画だったが環境基本計画の一部に変更した、環境基本計画の一部だったが独立した計画に変更した)

回答欄	位置付け変更の有無
-----	-----------

⇒ 変更した場合、その理由を教えてください。

1	かける労力・予算が比較的少なくて済むから	回答欄
2	比較的短期間で改定できるから	
3	庁内の重要課題に対し統一感を持った取組が可能だから	
4	進捗管理(目標年、改定時期など)を統一できるから	
5	庁内の調整がしやすいから	
6	その他(具体的にご回答ください)	

問13 貴自治体が生物多様性地域戦略を改定するにあたって直面した課題について、あてはまるものすべてに○を記入して、内容を具体的に記述してください。

	選択	自由記述
1		行政資源(人員・予算)の不足
2		生態系・生物多様性に関する専門知見の不足
3		生態系・生物多様性に関するデータ等情報の不足や活用方法の不明確さ
4		策定に対する意義・効果等の不明確さ
5		地域づくりにおける優先度の低さ
6		庁内、市民や活動団体、専門機関等との連携の困難さ
7		戦略のビジョン・目標等の設定の困難さ
8		目標年・改定時期など進捗管理の設定の困難さ
9		その他(具体的にご回答ください)
10		特に課題等はなかった

2. 貴自治体における生物多様性に関する取組状況・課題認識及び推進したい取組についてお伺いします。(問14～21)

問14 貴自治体において生物多様性の保全に関する以下のような事象は発生していますか。既に発生している事象、懸念されている事象について、**あてはまるものすべてに○**を記入してください。また、**最もあてはまるもの(自治体として最も懸念している、重要視している等)に◎を1つ**記入してください。

事象	あてはまるもの (すべて)	最もあてはまるもの (1つ)
住宅開発、工場の整備等による自然環境の減少・劣化		
森林・農地等の管理水準の低下(農林水産業の衰退や農山漁村の人口減少)		
外来種による在来種の生息環境の悪化		
気候変動(地球温暖化、異常気象等)による自然環境の劣化		
上記のどれも発生、懸念していない		

問15 貴自治体における生物多様性に関する取組状況についてお伺いします。
貴自治体における**地域の生物多様性に関する調査データ等の所有または把握状況**について、以下に示した**情報の種類ごと**に教えてください。なお、同一の事業等により複数の情報の種類について調査した場合、複数の情報の種類について重複して「所有・把握している」と回答いただいて構いません。(例:地域の自然環境等をテーマとしたワークショップ等市民参加型イベントにおいて、「特定外来生物の侵入状況」や「地域住民にゆかりのある自然の状況」などを把握した場合等)
また、「**所有・把握状況**」において「**所有・把握している**」と**回答の場合**、「**取得方法**」について、**あてはまるものを最大3つ**選択肢から回答するとともに、「**活用状況**」については、**最もよくあてはまるものをひとつ**選択肢から回答してください。
該当する情報の種類等の判断が難しい場合は、データの内容や取得方法、活用状況などについて自由記述にてご記入ください。

分野	情報の種類	所有・把握状況	取得方法①	取得方法②	取得方法③	活用状況
基礎環境	地域の物理的環境(地形、地質、気候条件)					
	地域の基礎的な自然条件(植生分布等)					
特定生物	希少生物(レッドリスト等)の分布状況					
	特定外来生物の侵入状況					
	鳥獣害の発生状況					
一般生物	温暖化による影響を受ける生物の分布状況					
	動植物等生物相全体の分布調査(基礎調査)					
その他	地域の生態系を代表する指標種等の調査					
	地域の自然と人との関係の歴史(地域の自然史、過去の文学作品等における記述の状況)					
	天然資源に依存した産業の状況(農林水産業、観光業(エコツーリズム等)、伝統工芸・製造業等の生産量等)					
	地域住民にゆかりのある自然の状況(ワークショップ等で得られる地域の身近な自然の分布・状況等)					
	生物多様性からもたらされる経済価値(上記産業の収益、ヒートアイランド緩和や災害防止効果等)					

自由記述欄

⇒ 本調査研究をすすめるにあたり、上記で回答いただいたような調査データ等(緯度経度情報、地図画像、GIS情報等)をご提供いただくことは可能でしょうか。ご提供いただいたデータに関しては報告書内で多摩・島しょ地域を俯瞰した地図等の作成に使用させていただき、その他の2次利用や情報提供等は一切行いません。
※詳細なデータの使用方法をご提供いただきたいデータ等に関しては別途ご連絡いたします。

回答欄	データ等ご提供の可否

問 16 貴自治体における生物多様性に関する取組状況についてお伺いします。
 貴自治体における「**生物多様性の保全**」に関連している、または意識している施策・事業の実施状況および取組意向について、項目ごとにあてはまるものを選択肢からご回答ください。(一つの事業で複数の項目に該当する場合は重複して回答いただいて構いません)
 取組意向について「1. 実施している」をご回答の場合、取組を具体化できた理由について**最もあてはまるもの**をご回答ください。
 あてはまる項目が無い(わからない)が、実施中または取り組みたい施策・事業がある場合には、その内容や取組意向・理由について、「その他」に具体的にご回答ください。

選 択 肢	1 実施している	⇒理由を選択してください
	2 実施したい(検討中含む)	
	3 実施予定なし	
	4 過去に実施したが現在は実施していない	

項目	該当例	取組意向	(1. を選択した場合)理由
調査・研究(自然環境)	動植物分布調査(基礎調査)、特定の種の調査		
市民参加型調査	アプリ等を使用した市民参加型モニタリング等		
保護地域	法律、条例等で保護された地域の指定・管理等		
OECM・自然共生サイト	自然共生サイト認定支援、企業等への周知等		
保護地域や自然共生サイトに含まれない場所の保全	公園での在来種に配慮した補栽管理、学校ビオトープの維持等を含む、場所を特定した保全活動等		
自然の再生・復元	河川再生(多自然型工法等)、湧水再生、雑木林再生等		
鳥獣対策	分布調査、個体数管理、注意喚起、被害対策の補助等		
鳥獣の資源利用	ジビエとしての利用等		
希少種・絶滅危惧種対策	分布調査、捕獲・開発等への注意喚起や規制等		
その他の生物の保全・管理	地域にゆかりのある生物(ホテル等)の保全等		
外来種対策	分布調査、駆除、普及啓発等		
インフラ整備の際の配慮	河川再生(多自然型工法等)、環境アセス、配慮すべき生態系・種の周知等		
再生可能エネルギー導入時の配慮	環境アセス、配慮すべき生態系・種の周知等		
環境保全型農業	有機農法や特別栽培、冬みず田んぼ、江の設置等		
気候変動(地球温暖化)対策	吸収源としての生態系(森林や藻場・アマモ場等)の再生・保全等		
その他(具体的に記入ください)			

回
答
欄

問 17 貴自治体における生物多様性に関する取組の推進にあたっての課題についてお伺いします。
 問16のうち、本調査研究における事例収集に求める項目について、**優先度が高いものを3つ**選び、課題に感じる点・理由や知りたい内容について記述してください。

項目	課題に感じる点・理由や知りたい内容
回 答 欄	

問 18 貴自治体における生物多様性に関する取組状況についてお伺いします。
 貴自治体における「**生物多様性の持続可能な利用**」に関連している、または意識している施策・事業の実施状況および取組意向について、項目ごとにあてはまるものを選択肢からご回答ください。(一つの事業で複数の項目に該当する場合は重複して回答いただいて構いません)
 取組意向について「1. 実施している」をご回答の場合、取組を具体化できた理由について**最もあてはまるもの**をご回答ください。
 あてはまる項目が無い(わからない)が、実施中または取り組みたい施策・事業がある場合には、その内容や取組意向・理由について、「その他」に具体的に回答ください。

選 択 肢	1 実施している	⇒理由を選択してください
	2 実施したい(検討中含む)	
	3 実施予定なし	
	4 過去に実施したが現在は実施していない	

項目	該当例	取組意向	(1.を選択した場合)理由
防災・減災(Eco-DRR)	斜面林、防風林、防火樹、遊水地、ため池、雨水浸透枳の設置等	回 答 欄	
自然を活用した教育	里山を活用した体験活動、森のようちえん、水辺の楽校等		
レクリエーション・健康・医療	地域住民向けの森林浴、散策、ダイビング、休養等の場の整備、散策マップの案内等		
住環境の快適性	緑の多い景観づくり、ヒートアイランド対策		
一次産業への活用(農業)	農業(畜産・養蜂含む)の振興、ブランド化		
一次産業への活用(林業)	林業の振興、ブランド化、木材チップのバイオマス利用		
一次産業への活用(漁業)	漁業の振興、ブランド化		
二次産業への活用	酒類の製造、水の工業利用		
三次産業への活用(観光業)	エコツーリズム、自然を活用した観光プログラムの整備		
三次産業への活用(その他)	飲食業における地元産野菜の活用		
地産地消	地元産野菜の学校給食への利用、一般向けの普及啓発		
食文化	郷土料理、伝統野菜の活用		
工芸品	漆塗り、木工細工		
行事・祭事	田植え祭、大漁祭		
その他(具体的に記入ください)			

問 19 貴自治体における生物多様性に関する取組の推進にあたっての課題についてお伺いします。
 問18のうち、本調査研究における事例収集に求める項目について、**優先度が高いものを3つ**選び、課題に感じる点・理由や知りたい内容について記述してください。

項目	課題に感じる点・理由や知りたい内容
回 答 欄	

問 20 貴自治体が生物多様性の保全・持続的可能な利用に関する取組を推進するにあたって直面した(している)課題について、**あてはまるものすべてに○を記入して、内容を具体的に記述**してください。

	選択	自由記述
1 行政資源(人員・予算)の不足	回 答 欄	
2 生態系・生物多様性に関する専門知見の不足		
3 生態系・生物多様性に関するデータ等情報の不足や活用方法の不明確さ		
4 生態系・生物多様性の問題に関する認知度の低さ		
5 地域づくりにおける優先度の低さ		
6 庁内、市民や活動団体、他自治体、企業、専門機関等との連携の困難さ		
7 その他(具体的にご回答ください)		
8 特に課題等はなかった		

問 21 直近3年間で実施した、生物多様性に関する普及啓発(シンポジウム等のイベント、パンフレット作成等の情報発信)の取組の内容があれば記述してください。4事業以上ある場合には、「5. 問21・23追記用」シートに記述してください。

回答欄 1	事業名			事業の頻度		
	概要			対象(あてはまるものすべてに○を記入)	地域住民(全般)	
					地域住民(子ども)	
					NPO法人等市民団体	
					事業者	
		その他(下記に具体的にご回答ください)				
年間実施回数 (イベントの場合)		参加者数 (イベントの場合)				

回答欄 2	事業名			事業の頻度		
	概要			対象(あてはまるものすべてに○を記入)	地域住民(全般)	
					地域住民(子ども)	
					NPO法人等市民団体	
					事業者	
		その他(下記に具体的にご回答ください)				
年間実施回数 (イベントの場合)		参加者数 (イベントの場合)				

回答欄 3	事業名			事業の頻度		
	概要			対象(あてはまるものすべてに○を記入)	地域住民(全般)	
					地域住民(子ども)	
					NPO法人等市民団体	
					事業者	
		その他(下記に具体的にご回答ください)				
年間実施回数 (イベントの場合)		参加者数 (イベントの場合)				

3. 貴自治体が生物多様性に関する取組を実施する際の、他主体の参画・連携についてお伺いします。(問22～23)

問 22 貴自治体において生物多様性に関する取組を実施するにあたって参画・連携を期待する主体は何ですか。生物多様性地域戦略の策定・改定プロセスと、生物多様性に関連する取組の実践プロセスのそれぞれについてあてはまるものすべてに○を記入し、期待する内容を記入してください。なお、策定プロセスについて、未策定の場合は想定でご回答ください。

主体の種類	地域戦略の策定・改定プロセス		実践プロセス	
	選択	期待する(していた)参画・連携の内容	選択	期待する参画・連携の内容
国際機関(生物多様性条約事務局など)				
国(環境省)				
国(農林水産省、経済産業省など)				
都道府県				
周辺の地方自治体				
貴自治体内の民間企業				
貴自治体外の民間企業				
大学・研究機関				
教育機関(小中高)				
市民団体(環境NGOなど)				
関連業界団体(漁業組合、森林組合など)				
市民(個人)				
その他				

問 23 他の自治体と連携して実施した生物多様性に関する取組があれば記述してください。4事業以上ある場合には、「5. 問21・23追記用」シートに記述してください。

回答欄 1	事業名			
	連携した自治体の種類・関係性	周辺自治体		連携した自治体名
		姉妹(友好)都市		
		その他協定等を締結した自治体(森林環境譲与税など)		
		その他(下記に具体的に回答ください)		
連携内容				

回答欄 2	事業名			
	連携した自治体の種類・関係性	周辺自治体		連携した自治体名
		姉妹(友好)都市		
		その他協定等を締結した自治体(森林環境譲与税など)		
		その他(下記に具体的に回答ください)		
連携内容				

回答欄 3	事業名			
	連携した自治体の種類・関係性	周辺自治体		連携した自治体名
		姉妹(友好)都市		
		その他協定等を締結した自治体(森林環境譲与税など)		
		その他(下記に具体的に回答ください)		
連携内容				

4. その他(問24)

問24 その他、これまでの間で記載できなかった、地域戦略やその他生物多様性の保全・持続可能な利用に関する取組の推進にあたっての課題や、本調査研究に求める情報等について自由に記入してください。

回 答 欄	
-------------	--

以上でアンケートは終了です。ご多用の中、ご協力いただき誠にありがとうございました。